

「東北ヘルスケアサポート第1号ファンド」による L・Eエスコート株式会社に対する資金支援の実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、芙蓉総合リース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 織田 寛明、証券コード：8424）および日本経営グループ（大阪府豊中市、代表 白石 正和）の投資会社である株式会社ブルーライン・パートナーズと共同出資する「東北ヘルスケアサポート第1号ファンド（以下、「本ファンド」といいます。）」により、L・Eエスコート株式会社（岩手県盛岡市、代表取締役 川崎 智基、以下「当法人」といいます。）に対し、資本性劣後ローンによる投資を実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当法人は、岩手県盛岡市に本社を構え、通所・訪問・施設系の広範な介護サービスの運営を行い、地域に根差した介護事業を展開しております。今般調達する資金は、今後の事業拡大・新たな拠点開設を見据え、更なる財務基盤の強化、資金繰りの安定化および中長期的な事業運営の安定性向上につながるものです。

当行は、引き続き本ファンドを通じて、財務基盤の強化に向けた劣後ローン等の資金供給や、施設の建替えや事業承継・再編等にかかる不動産流動化スキームにおける匿名組合出資により、医療・介護事業者の経営課題解決を支援していくとともに、東北地域の医療・介護提供体制の維持・充実化に貢献してまいります。

記

1. 当法人概要

法人名	L・Eエスコート株式会社
代表者名	代表取締役 川崎 智基
本社所在地	岩手県盛岡市みたけ5丁目20-40
事業内容 (詳細次項記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業 ・住宅型有料老人ホーム事業 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 ・通所介護事業 ・就労継続支援A型・B型事業
HPアドレス	http://life-escort.com/corporate/



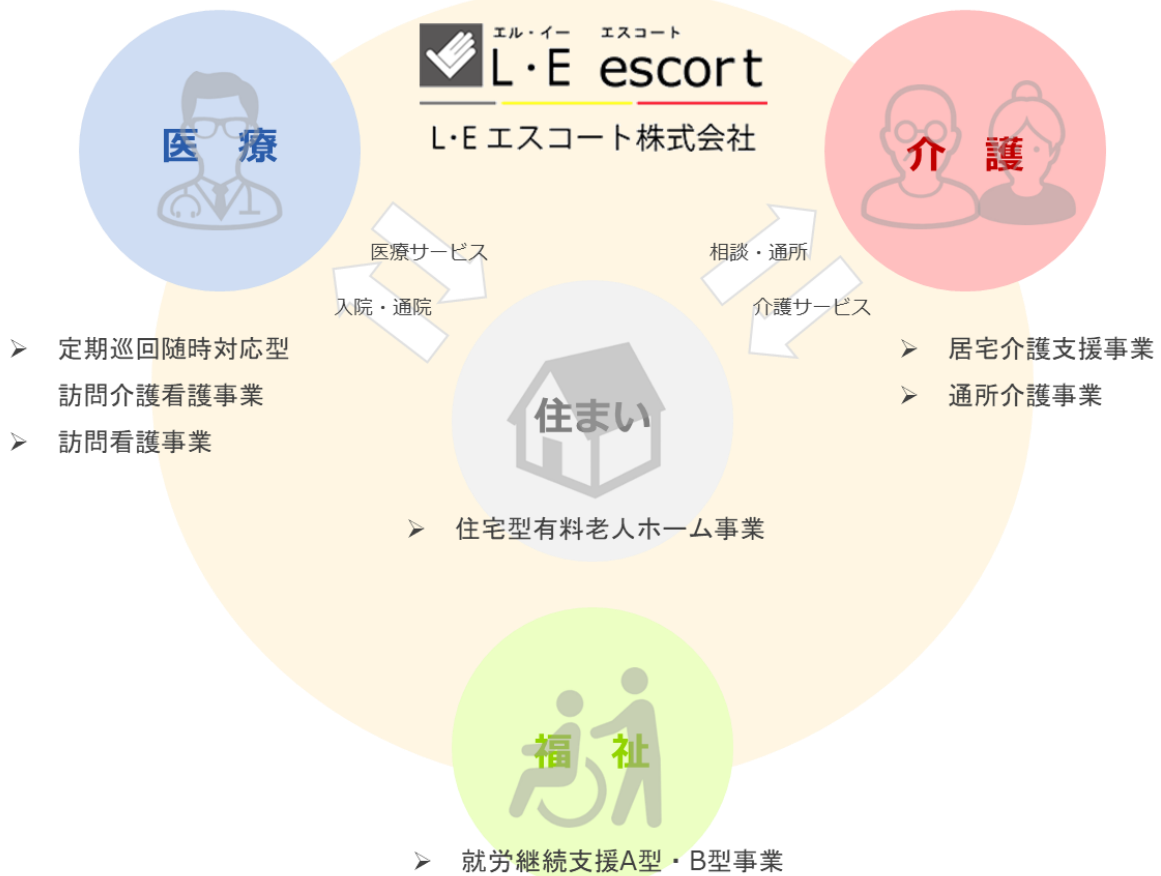
七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

もっと、ずっと、地域と共に。

2. 当法人のビジネスモデル

当法人は幅広い介護サービスを展開し、利用者の状態変化に応じた切れ目のないサービスを提供しております。特に、介護と医療が一体となった居住施設であるナーシングホームの運営を通して、医療依存度の高い高齢者の受け皿として、地域医療を補完するとともに医療・介護連携の推進に寄与しています。

<ビジネスモデル>

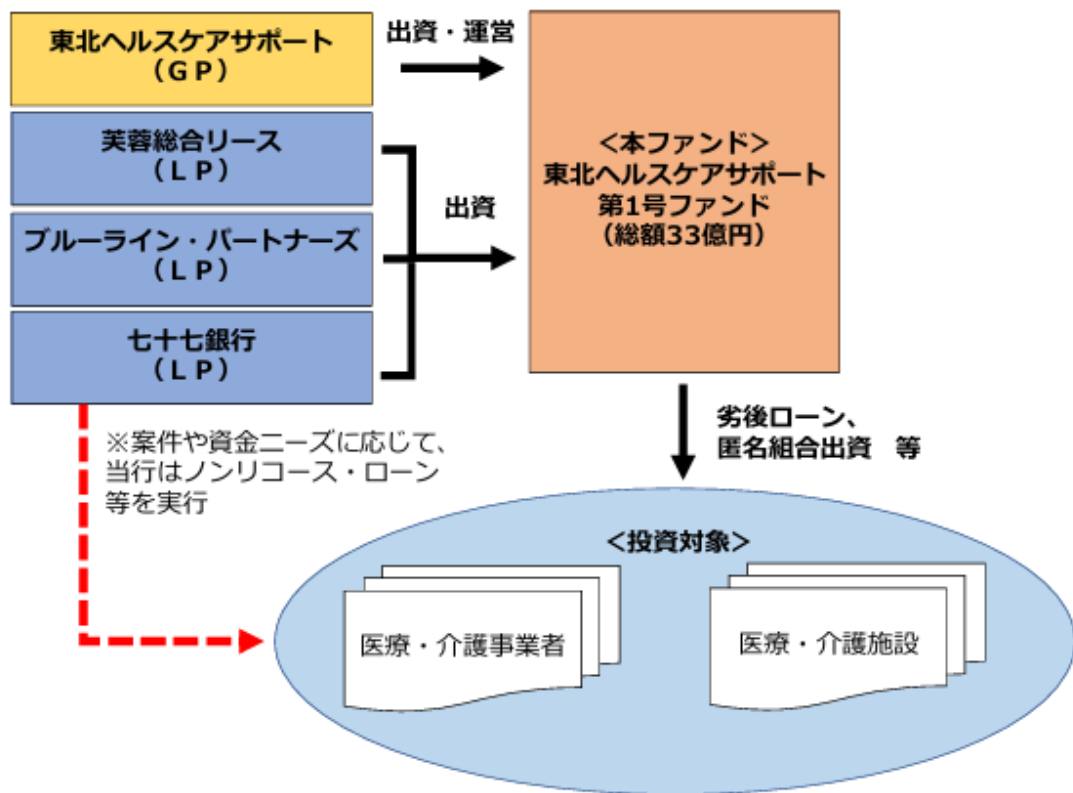


<運営する事業所一覧>

事業所名	サービス種別	住 所
住宅型有料老人ホーム ナーシングホームもりおか	住宅型有料老人ホーム	岩手県盛岡市みたけ
エスコート定期巡回・随時訪問型 訪問介護看護ステーション	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	岩手県盛岡市みたけ
Escort訪問看護ステーション	訪問看護	岩手県盛岡市みたけ
エスコートケアセンター	居宅介護支援	岩手県盛岡市上堂
ほっとデイサービスみたけ	通所介護	岩手県盛岡市みたけ
ほっとデイサービス青山	地域密着型通所介護	岩手県盛岡市西青山
フロックス	就労継続支援A型	岩手県盛岡市館町
	就労継続支援B型	岩手県盛岡市館町

3. 本ファンドの概要

正 式 名 称	東北ヘルスケアサポート第1号投資事業有限責任組合
総 額	33 億円
設 立 日	2023 年 4 月 28 日
出 資 者	無限責任組合員（GP）：東北ヘルスケアサポート株式会社 有限責任組合員（LP）：株式会社七十七銀行 芙蓉総合リース株式会社 株式会社ブルーライン・パートナーズ
存 続 期 間	12 年間
投 資 対 象	東北地域の医療・介護事業者および医療・介護施設
投 資 手 法	劣後ローン、匿名組合出資 等



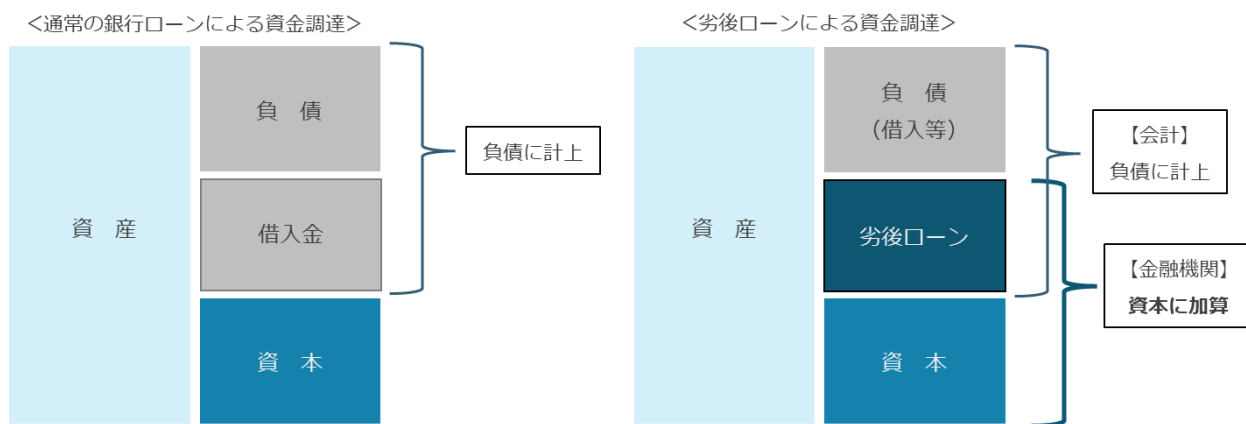
4. 資本性劣後ローンについて

資本性劣後ローンは、返済順位が一般債務に劣後することや、長期性を有するなどの特性から、資本と負債の中間的な性質を有する資金として位置付けられます。

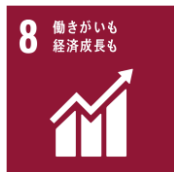
会計上は負債に区分される一方、金融機関の与信判断においては、一定の条件下で自己資本とみなされる場合があります。企業の財務健全性の向上に資するものとされています。

このような特性を背景に、資本政策の柔軟性向上や持続的な事業運営を支える手法の一つとして活用されています。

(イメージ図)



以上



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。